中小企業あきた

1 平成27年度東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会会長会議及び事務局代表者会議が開催 2 ~第67回中小企業団体全国大会提出議案を審議 2 「地区別組合代表者懇談会」を県内7会場で開催 2 3 平成28年度 本会助成事業を募集します! 5 ○ 景況レポート 7 月分 ○ ○ 話題の広場 中央会事業より 9 支援団体活動レポート 9 女犬フォメーション 10







【会長会議の様子】

8月3日(月)、岩手県盛岡市の「盛岡グランドホテル」において、平成27年度東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会会長会議及び事務局代表者会議が開催され、本会からは桑原功副会長、伊藤邦夫専務理事並びに加藤貢事務局長が出席しました。

開催にあたり、岩手県中小企業団体中央会の谷村久興会長は、「東日本大震災における被災地の中小企業の活性化のためには、復旧・復興にとどまらない更なる成長と発展につながる継続的な支援が強く求められており、中央会が長年培ってきた組織化のノウハウを遺憾なく発揮し、連携を軸とした経営力強化支援などに邁進する決意である。本会長会議では、第67回中小企業団体全国大会へ提出する東北・北海道ブロックとしての要望事項を取りまとめ、早期かつ着実な実現に向け皆様とともに全力で取り組んで参りたい。」と挨拶されました。

続いて、全国中小企業団体中央会大村功作会長より、地方創生に関する都道府県中央会からの意見を集約し、全国中央会として様々な形で中央省庁に働きかけていくこと、また、中小企業関係税制や中小企業対策に関する要望の実現、ものづくり補助金の継続実施など、今後も各都道府県中央会の付託に応えていく旨の所信が述べられた後、岩手県中央会の谷村会長が議長となり議案の審議に入りました。

はじめに、全国中央会髙橋晴樹専務理事より最近の景況と主な政策課題に関する説明があった後、第67回全国大会提出議案について総括的な審議が行われました。

要望事項については、「東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故からの復興対策」を特別要望とするほか、本県独自の要望事項である「地方創生交付金の拡充、恒久化」や「高速道路料金制度の見直し」、「改正建設三法の趣旨を踏まえた発注」、「リフォーム事業者団体登録制度の拡充」、「電力の安定かつ安価な供給の実現」を含む新規案件が満場一致で承認され、11月20日に沖縄県で開催される全国大会へ東北・北海道ブロックの要望事項として提出することを決定しました。

また、会長会議に先立ち開催された事務局代表者会議では、各県から提出された要望事項について詳細な意見交換が行われ、本県が要望していた総合・組織7項目、官公需3項目、金融2項目、税制4項目、商業1項目、労働3項目の計20項目全てが採択されました。